第６回大阪府教育振興基本計画審議会

１　日時　　令和４年５月２０日（金）10時00分から12時00分

２　場所　　ホテルプリムローズ大阪　３階　高砂　（大阪市中央区大手前三丁目１番４３号）

３　出席委員

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **委員名** | **職名** | **備考** |
| 浅野　良一 | 兵庫教育大学大学院　特任教授 |  |
| 小田　浩伸 | 大阪大谷大学　教育学部長 |  |
| 小酒井　正和 | 玉川大学　教授 | オンライン出席 |
| 沼守　誠也 | 大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学　執行役員・総務本部長 |  |
| 柳本　朋子 | 大阪教育大学　教授 | オンライン出席 |
| 有明　三樹子 | 株式会社りそな銀行　取締役 | オンライン出席 |
| 宿南　洋一 | 大阪府ＰＴＡ協議会　会長 |  |
| 野村　卓也 | 一般社団法人　ナレッジキャピタル総合プロデューサー株式会社 スーパーステーション　代表取締役社長内閣府　イノベーション推進担当政策参与 |  |

４　内容

ゲストスピーカーによるプレゼンテーション

５．審議会概要

（１）大阪府都市教育長協議会　箸尾谷会長より資料の説明

（１）ー　２　委員からの意見聴取

＜野村委員＞

積極的に色々な取り組みをされていて素晴らしいと思うが、生徒の頑張りを写真に撮り、それに『価値ある言葉』を付けて掲示することで、「子どもたちのいいところ」を目に見える形にしていく取り組む価値語について質問。どのシーンを切り取るか、どういう言葉で表現するかというのは、ある意味、先生に委ねられている。そうすると、その先生の視点やボキャブラリーによって違いが出ると思う。そういった点について、先生に対し、こういう視点で見ましょうとか、こういう言葉を使いましょうということの取り決めはされているのか。

＜箸尾谷会長＞

価値語については、誰がというよりも、ほぼ全ての教員がスマホを持っているので、自分が気がついたところで写真を撮るようにしている。そしてその写真を各学年で見て、全員でこれに対しての一言は何がいいかというようなことを考えてきた。それを子どもたち自身がカメラを持って、自分がいいと思うシーンを写真に撮って、そしてクラスのみんなでそれに価値語をつける取組みにだんだん変わってきていると聞いている。

＜野村委員＞

もう一点、子どもたちから何のために学ぶのか、勉強は何の役に立つのかといった質問がでるという話があったが、キャリア教育を実践して、その結果、子どもたちには何か具体的な変化が出ているのか。

＜箸尾谷会長＞

価値語はモデル校で始めてもう4年目、5年目になると思うが、このキャリア教育については昨年度から始めたところなので、子ども達の変容までは現時点ではまだ分からない。

話し合いの様子を私もビデオで見たが、学習の中での話し合い活動では、普段あまり発言しないような生徒がいろいろなアイディアを出してくれたりしており、いろんな子どもに光を当てられてきていると感じる。

それから、教員以外の大人が授業に参加しているということだけで、子どもたちの背筋が伸びている。そのため、いい意味での緊張感を持った取り組みができているのではないかと思う。

＜小酒井委員＞

キャリア教育や先ほどのカメラを使った授業で、主体的な学びを行って非認知能力を育成するといったことを通じて認知能力も上げていこうとするアプローチは非常に感銘を受けた。

先生の意識改革の結果として、例えば先ほどの研修の出席率が上がったとか、ＹｏｕＴｕｂｅのチャンネルを通じてコンテンツを配信しているが、アクセス数といったようなところが良好か否かといったようなことを、ご存知だったら教えてほしい。

＜箸尾谷会長＞

紹介した管内視察による教員の意識改革も含めて取り組んできた結果、小・中学校全校の15校が校内の授業研究を年3回程度行い、全体的な外部へ向けての研究発表は年1回行うなど、本当に熱心に取り組んでくれるようになってきている。そういう意味で、先生方の意識が変わってきたなというのは実感しているところ。

ただ今ご指摘いただいたＹｏｕＴｕｂｅチャンネルは65本も上げているが、アクセス数は伸びない。

まだまだ認知されていないと考えており、アクセス数や登録者数を今後どのようにして上げていくのかというのがこれからの課題でもある。

＜柳本委員＞

全国学力調査の大阪府全体では学力向上の様子が見えづらい部分もあったが、一つの市に着目するとこのように向上している様子がよく分かった。その中で、教員の意識改革、子どもたちの学ぶ意欲を上げるためのキャリア教育としての職業プログラムがたくさん実践されていてとても素晴らしい。

一つの学校で既に複数の企業と繋がっており、また、32団体が協力されていることに驚いたが、そのような企業との繋がりはどのようにアレンジされるのか。学校ごと、あるいは教育委員会がまとめるのか。

＜箸尾谷会長＞

実は、このキャリア教育の取り組みは教育委員会だけではなく、ＮＰＯとも協力をしていて、昨年度はそのＮＰＯの方を通じてご紹介いただいた企業が多かった。

今年度に関しては、企業だけではなくて、教育委員会や市長部局も一緒に参加して取り組んでいる。こういう部分は、教育委員会も汗をかいて取り組んでいるところ。

＜小田委員＞

意識改革とともに教員の専門性が、これからは大事になってくる。個別の支援と全体の支援があるが、どのような専門性が大事と考えるか、また、そのための研修会としてどのようなものが有効と考えているか。

＜箸尾谷会長＞

これはよく言われていることだが、教員が指導するというだけではなくて、やはり教員が子どもと一緒に考えていくという、コーディネーターやファシリテーターのような役割を担うことも必要である。また、本市の学校では1人1台のタブレットを配置しているので、子どもたちが自分自身で調べたり考えたりする場面を増やしていきたいと考えており、教員については、そういう子どもたちの取り組みを支援する、その支援の仕方について学んでいってほしいと思っている。

私自身も元教員なので、自分の持っている知識を子どもたちに伝える手法については様々学んで来たけれど、やはり子どもたちが1人ひとり違うことに取り組んでいるのを支援するというのは難しいだろうなと思う。そういう研修を今後はしていきたい。

＜浅野委員＞

前回の審議会で話題になったが、小学生は夢や目標といったときに、どれぐらいの距離感で、どういったことを想像するのか、また、中学生の場合はどうか。

＜箸尾谷会長＞

その辺りの詳しいデータを持っているわけではないが、私どもの小学校10校は卒業式で、1人ひとりが卒業証書を校長先生にもらいに行くときに、みんなの前で自分の夢を語る。例えば、私は何々になりたいからこんなことをがんばりますというようなことを言う取り組みをしている。すると、この頃はyoutuberというのも出てくるようになったが、大多数はスポーツ選手を挙げるなど、以前の子どもたちと変わらない。ただ、今は昔に比べて現実的で具体的な職業を頭に思い描いている子どもたちが多いかなというようには思う。例えば、昔は小学校の時に何かになりたいと夢をもっていても、そのためにどうしたらいいのかというのが分からないまま、でも、夢は夢として持っていたと思う。今はもう、この職業に就くためには何が必要なのかということが、ネット等を使えば子どもたちにも一目瞭然で分かるようになった。その結果、その職業に就くためにはどこの大学に行かなければならない。そして、その大学に行くためには、この高校に行かなければならないとかがすぐに分かる。そうすると、今の自分の成績ではちょっと難しいなと。こういうように、今の子どもたちは夢を見ることも難しくなってきているのではないかと思う。

本市では、そういうまだ割と夢らしい夢を語ってくれる子どもが多いが、先日の新聞では、会社員というのが小学生のなりたい職業で一番多かったという記事を見た。決してそれが悪いわけではないが、ずいぶんと現実的だなあという印象を個人的には受けた。

＜浅野委員＞

中学生はどうか。

＜箸尾谷会長＞

中学生は、もっとより現実的な、具体的に言う生徒が多い。だから、中学生については、夢を語るという機会は持たず、3年生の卒業の前に、自分を語る機会を持っている。自分の生い立ちや、今自分がこんなことを頑張っているということを語る会を、各学校で実施している。その際に、夢というか自分がなりたい仕事などを話してくれる生徒もいると聞いている。

＜浅野委員＞

では、夢というのがずいぶん先のゴールで、目標というのはそれに到達するための一里塚みたいな感じか。

＜箸尾谷会長＞

随分と遠いゴールなのか、そのゴールに結びつく道がある程度見えてしまうからこそ、逆に自分では無理ではないかというように思ってしまうところもあると思う。

＜宿南委員＞

今お聞きしていた中で2点ほどお聞きしたい。1点目が、学校経営計画ヒアリングや、学力向上経営ヒアリングでもいろんな計画を立てられているが、これが家庭や保護者とどのように連携がとられているのか。

あと、この価値語の取組みについて、先生が撮ってくれている、子どもたちが非常に頑張っている姿を家庭でどのように連携しているのか。あともう一点が、防災計画の方ですけども、避難所の運営に432名が必要で、市の職員が657名いるが、これはあくまでも市の職員全員が生き残って誰も怪我をしていないという想定での話。おそらくこれは正常性バイアスが働いていると思うが、この市の職員がどれだけいれば、避難所運営ができると想定しているのか、この2点を聞きたい。

＜箸尾谷会長＞

学校経営計画や、価値語の取り組みについての保護者との連携についてだが、まず学校経営計画については、校長が原案を考えて、保護者や地域の方が委員として参加していただいている学校協議会で説明し、質疑応答をした後、完成する。そして、それを我々教育委員のヒアリングに活用してくれているので、保護者とは作成時にはそういう関わりをしている。また、学校経営計画については、全校が学校のＷｅｂページに掲載しているので、どなたでも見ていただけるような対応はしている。

それから学力向上計画については、学年集会や、あるいは調査があった後の説明会のときなどに、学力向上計画について保護者に説明している。

防災の方は、私も詳しくないが、あまり職員が亡くなったりけがをした場合を想定しているような感じは受けていない。ただ、この657名のうち実際432名が必要だとすると、残りの220名ぐらいで、役所の仕事も継続する必要がある。

役所は役所で各部署からの情報を集約したり、指示を出すメンバーが必要になるので、この657名全員が避難所に関われるわけでもない。役所は役所で業務をこなしながらの対応ということになるので、やはり足りないのではないかと感じている。

（２）大阪府立日根野高等学校　山本校長より資料の説明

（２）ー　２　委員からの意見聴取

＜宿南委員＞

僕は校長先生の言う「ディープな」泉南に在住しているが、地元のことでもあり、興味深く聞いていた。

子どもが高校2年生で、看護コースのある高校に通っているが、自分の子どもの場合を考えながら聞いていた。保護者は学校に対してほわっとした印象を持っているという話だったが、意外と保護者はよく知っている。というのも、卒業生や在校生の兄弟からいろいろ情報を仕入れて、先生の情報まで知っている。学校が保護者の認識がほわっとしているという認識を持っているのと、保護者が具体的な知識を持っているという認識のギャップの差だが、その差をどのように埋めていくのか、考えがあれば聞きたい。

＜山本校長＞

もちろん、保護者によってはその学校の特徴とか、それこそ先生の話とかも含めて知っておられる方もいるが、中学生のお子さんがいて、まだ1人も高校に行っていない家庭などでは、お母さんがたの口コミはすごく大事だと思っている。もし、井戸端会議の中で、〇〇ちゃんは、どこの高校に行くのという話が出たとして、例えば日根野高校へ行きたいとなった時に、日根野高校は何々らしいねといった話になる。それが、医療看護系に強くてどこそこの大学に何人入ってといった具体的な情報が出たとしても細かくは記憶に残らない。だから、言葉にした時に、日根野高校はいいらしい、で終わる。

いろんな方がいろんな情報を持っているのは承知しているが、それを学校が認識していないというわけではなく、例えばＷｅｂなんかで発信するときでもそういう細かい情報を、細かく発信はせずにイメージ戦略で考えているということ。私は、うちの学校をコマーシャルする時に、生徒の笑顔を一番出すようにしている。そういう形があるようなないようなもの、そういったものが、実は中学生のお子さんがいる保護者や、中学生自身にとって非常に大事な要素かなと思っているので、曖昧という表現をした。

＜沼守委員＞

先ほど箸尾谷会長含めて、具体的にやはり職員なり教育長なりが、課題というのをしっかり受けとめて、先頭に立って走っているというのがひしひしと感じられた。それがお2人の発表を聞いて大事なところと感じた。

校長先生から、どこの学校でも自己診断を調査しているということで、その調査のあり方と、それをどう教員で情報共有するのか。とことん突っ込んでできているのかが疑問である。先ほど箸尾谷会長も現場の教員が課題意識を持っていなかったということに驚いたという部分では、調査の後の分析をしっかりして、その分析をもとにエビデンスを持って課題改革をしていくことを積み重ねなければ、学校現場は変わらない。そこに対して、大阪全体の支援なりがあって、課題を明確にしていくということになっていく。

日根野高校の話では、保護者が一番悩むのは安心安全な学校かどうか。そこの学校へ行きたいというのは、学校に近い人ほど学校のことがよく見えるので、その評判の出所がそこの学校に近づいていくということでは、近い人たちが逃げたら、他の地域の人も全部逃げる。やはりそこの努力をしなければならないということを今、教えていただいたのかなと。

そのためにいろいろと工夫をされているけれども、大阪府全体で高校が共存していかないといけない。そのベースを持ちながら、違う意味で他の近くの学校も努力して、言葉は悪いが、生徒を取り合いになりながら、お互い共存しなければならないというところをどう上手にやりくりするか、これはトップが集まっての戦略もあると思う。

府立高校に通いたいという子ども相手に、どう特色を作っていくのか。特色を全体として共有し、点ではなく線で、また面で考えながら、個々の学校を生かしていくような特色を作っていかないといけないということを教えてもらったように思う。

そこで言えば、摂津市も努力をしている中で、他都市と違いを持ちながらということで言うなら、最後はうちの学校、教員がそのイベントに危機感を持って取り組む意欲づけというのをしなければならない。

教育振興基本計画も10年前に「学力」がテーマと言われたときに教員は危機感を持った。ただ、同じ政策もずっと続くと慣れが出て鈍化してくるので、それはやはり5年10年と期間をきっちり打ち出して、現在の課題に対して次はこれで危機感を持っていこうということを示せば目標も変わってくると思う。運動で言えば、始めた当初はマラソンの100ｍをあれだけ速く走れるとは思っていなかったと思うけれども、走れるようになったら目標はどんどん変わっていく。子どもたちの可能性を信じ、時間がたてばたつほど高い目標を持ち、今までよりも上の目標にどう支援していくのかが必要だと話を聞いていて感じた。

＜山本校長＞

まず、危機感という話が、かなり大切なキーワードだと思う。私のモットーは「言い続けることが大切」。私は機会あるごとにその危機感をいろんな形で、いろんな職員に、共有するようにはしている。だから私どもも、今やっていることをやめたら定員割れするという危機感を、常に持っている。

危機感の共有ということで言えば、先ほど発表された摂津市の学力の推移を示した図がとても分かりやすかったが、分かりやすさというのが実はキーワードである。それは、例えば学校教育自己診断でも数値とグラフを並べてぱっと出す人が居るが、それを見て、読む気になりますかと私は常々言うのだが、これは読む気にならない。実際、みんなあまり細かい数字まで見ていないので、一目で見てわかるようにするということがポイントだと思っている。私は学校教育自己診断を教員に出す時も、まずは自分で見て、どこに課題があるのか、どういうふうに動いているのかが、分かるように示すことを心がけている。

共存の話は、パワーポイントの最初のページを思い出してもらいたい。私どもが住んでいる泉南地域の課題は、もちろん人口減もあるが、それ以上に中央志向というのがある。だから、泉南地域で共存共栄の話をされたときに、どうしても厳しいところがある。例えば、泉佐野以南でポンと線を引いてくれればその中で共存共栄を図ることはできるが、例えば府内全区を通学区域としている中で共存共栄の話をしたときに、それぞれ岸和田に住んでいる生徒とか、貝塚に住んでいる生徒は、わざわざこの泉南地域に来るかというと、なかなか来ない。ある程度、私達を守る檻がある中での共存共栄という形を考えていただけないかなというのは個人的には思っている。

＜箸尾谷会長＞

先ほど申したように、私自身がまず教育長として話をして、危機感をもったが、やはり沼守委員がおっしゃったように、危機感というのは何かするための、一つの大きな意識付けになると思う。そのためには、小まめな情報提供というか、きちんとした情報収集ときちんとした情報提供の仕組みが必要なのかなと思う。

学校は今、多忙化で、先生たち自身で情報収集したり、それを適切な形で加工して提供したりというようなことがしにくい部分があるので、教育委員会として、そこのところのお手伝いもさせていただく必要があると思う。

情報共有についても、生徒指導関係での情報共有などを考えた時に、中学校ではこれまでから学年会議等で一定その情報共有というのが図られてきた。しかし、小学校はまだまだ各担任が個別に取り組んでいて、なかなかその情報共有というのが図られていない。中学校であれば学年会議でも、それなりの先生が集まれるが、今、本市の小学校の多くは、2クラスから3クラスなので、学年会議をしても、参加者が2人とか3人みたいな状況になるので、なかなか教師の知恵を出し合うということができない。そういう意味で、いま文科省も言っているようにチーム学校として、教員だけではなくて、ＳＳＷやＳＣの配置なども考え、様々な専門家の方に入っていただいて、学年を超えて学校全体で取り組んでいく、そういう形を定着させることで情報共有を図らないといけない。

＜小酒井委員＞

大変、勉強になった。進路の見える化といったところが、学校の特色の出し方として活用されているところが、他の普通科高校さんにとっても学ぶべきところ。それぞれ、大学で競争していくといったところの鍵になるというように感じた。

特に関心したのが、評判のマネジメントと、ＩCＴを使うところ。評判のマネジメントは、学校がそれぞれ広告・広報していかなければいけないところだが、ポイントをついて、出そうとした特色をいかに効果的に出すかといったところを、コミュニケーションがとれていてすごい。

注目しなければいけないのは、そのICTの使い方でも力を入れるところと力を入れなくても済むところをどうバランスを取るかというところだが、先ほどの情報共有でグーグルカレンダーを使ってやったといったようなところはいいと思う。

注目したいのは、逆に手入力をしているところ。特に進路指導に関わるところで先生が手入力している状況はかなり先生の気力と時間を使うと思うので、ICT化すれば、浮いた時間を一人ひとりの生徒のケアに使えるのではないか。だが、実際にその手入力は敢えて行っていることなのか、もし狙ってやってらっしゃるのであれば、どなたがこれを業務上取り入れたのかを教えていただきたい。

＜山本校長＞

私も学校のＩＣＴ化の目的の一つは教師の働き方改革であると思う。先ほどの私どもの進路に関しての非常に膨大な労力を使う手入力は、間違いなく狙ってやっている。

例えば、同じことを電子アンケート形式にしてやれば、生徒も簡単に打ち込むだけでよいし、瞬時に集計までできる。

時間からすると手入力の数十分の一で済むが、それでは生徒の意識と、それを指導する担任の意識が向上しないということで、狙って手入力をさせている。これをコーディネートした者は、本校の首席。うちの学校の、この弱みをまさしく首席自身が自覚をして、これを改善するためにブルドーザーのように進めて、今は完全に軌道に乗っている。

＜小田委員＞

きめ細かく分析をして、地域をどういうふうに取り込んでいくかというところでの取組みで、中学生の取り込みに関する分析は非常に私も大事だと思った。このようにイメージ戦略も含めて、中学校とどのように連携してきたのか。

＜山本校長＞

中学校との連携という話では、もちろんいろいろやっている。ただこれは、うちの学校が特徴的であると思っていない。もちろん、中学校に行って進路の集会で3年生に話をしたり、いろんなことを考えているけれど、これはどこの学校でもやっていること。あるとすれば、学校広報で、よく放課後に学校の先生が1人ひとり中学校へ学校パンフレットを持って行くが、私は日根野高校でも佐野工科高校でもそれを止めた。労力が大きい割に効果がない。なぜかというと、受ける方の立場に立って考えれば、私学も含めて100校以上の学校が次から次へパンフレットを持ってきても、印象に残らない。

それであれば、部活動の部員などを募って、その生徒に出身中学校へのアポイントメントを取らせて、「何々先生、今度、学校へ行ってもいいですか」ということで行かせていく。対応する中学校の先生も、自分が教えた生徒が来ると、お前頑張ってんのかというような話をして生徒が学校のことを話すと、学校への好感度も上がるし子どもたちのためになるかなというふうに思っている。それが特徴といえば特徴だが、それ以外で特に何かすごいことをやっているという意識は全くない。

（３）特定非営利活動法人子育て運動えん　関口代表理事より資料説明

（３）ー　２　委員からの意見聴取

＜沼守委員＞

この審議会だけでなく、学校教育審議会の場でも、子どもたちをどうしていくかという論点で議論をしてきたが、改めて関口代表理事の方から子どもたちに関わる原点の話を教えていただいたと思う。小学校、中学校、高校と段階は違うが、「どうせ望んでも仕方がない」という子どもの言葉をどう受け止めるかということだが、子どもたちは大人が思っている以上に、社会の中でいろいろと経験してきている。現実と諦めというのをしっかり掴んでいる中で、キャリア教育の重要性として、どう子どもたちに関わっていくかということを提議していただいた。

二つ目が、周囲が良かれと思っても、勝手に支援内容を決めないということ。私も大阪市の教育委員会にいたので、教育行政として、学校現場が何を望んでいるかという、いわゆる柔軟で使いやすく、元気が出る行政の支援をしないといけないと思っている。「小さな親切、余計なおせっかい」という言葉があるが、そうならないようにするには、学校の中に入った後は先生方の頑張りがあるが、学校に入る前の、そこに行こうとする子どもにインセンティブを与えられないかと思う。そういう支援のあり方というのは、柔軟に考えていかないといけないというのが今の言葉で改めて思った。

また、これも論議したが、学校のことは学校で対応する、という学校の中の意識の払拭というのは難しく、行政側でも支援体制をとってきたが、それがきちんと機能させるのが今後の課題だと思う。学校の文化がやってきたことを否定しないで、どういうふうに外部の力で支援していくか。これからも、どういう支援のあり方があるのかというのは考えていかなければならない。

＜柳本委員＞

学校の外で困難を抱えている子どもたちを支えてくださっていることに、感銘を受けた。最後の方に、沼守委員もおっしゃっていた学校のことは学校で対応するというところを変えていくところが難しいというところだと、私も感じているところ。学校はそういった子どもたちを一緒に支えてもらいたいという気持ちがあったとしても、外部に助けを求めると保護者との信頼関係がなくなるのではないかという不安が一方であるのかもしれない。だから支援を求める声を出せないのかもしれない。もしそうだとしたら、学校と保護者の方との信頼関係も築きながら、組織で支えているというようなアピールをしていくことが大切なのかなと思う。今までのご経験や取組みの中で、学校からＳＯＳが出されたときに、保護者の方との関係を上手くいくようにするための何か取り組みや工夫があれば教えてほしい。

＜関口代表理事＞

まず、学校は家庭訪問などで担任の先生が子どものことも保護者のことも聞くことが多いかと思うが、同じ人が子どもも保護者の話を聞くというのは大変である。そこにも役割分担が必要だし、誰かと一緒にやるのも一つである。できるだけ外に繋げるというか、自分が一人でしなければならないと思うと難しく、一人ではなかなか保護者の対応もできないと思う。そういう中で、さらに保護者の生活の状況だったり、家庭の中に入っていくのはまた別の立場の人に任せる方がスムーズにいくし、役割分担というところではすごく大事なところだと思う。

（４）全体を通しての意見

＜有明委員＞

最初にまず、1点質問したいのだが、良い取組みについて、府の他の学校や学区など、横展開というのはされているものか。

＜山本校長＞

横展開しているかと言われると、私の理解ではしていない。やはり学校というのは、独立した一国一城の主みたいなところがあるので、例えばこんなことやっていますよというと自慢話のように聞こえて、控えてしまうというところがある。学校が自分から他の学校に広めるっていうのはなかなか難しい。間に教育庁や教育センターが入って、事例として紹介していることはたくさんあると思う。

＜箸尾谷会長＞

学校同士の横展開というと市内の学校での横展開は先ほど申したように様々な形で実施をしている。ただ、市を越えると、冒頭にあったように市町村ごとの地域の状況であるとか、様々な違いがあるので、本市の課題であっても他市では課題でないというようなこともあり、横展開というのはおそらくできていない。

＜有明委員＞

私見ではあるが、今後に向けて何が重要かというと、企業のサービスも含めて、共感、いわゆるシェアということが非常にテーマになっていると思う。そういう意味では、先ほどの写真にタイトルを付ける取組みは、紙のインスタグラムみたいだと思って聞いていたのだが、今の状況であったり目標だったりいろんなことをシェアしていくような、そういう仕組み作りをしていくことがやっぱり大事なのではないかというように感じている。市を越えて課題がそれぞれ違うのはおっしゃる通りだと思うが、いいことを、共感している人を呼び込んでいく仕組み作り、自分のところは同じ課題だから、これ真似していこうよという仕組み作りが非常に大事ではないかと思う。併せて、自分も“地域”の学校であるということも、非常に良い考え方だと私自身は感じている。その上で、やはりその地域の人にいかにそこをシェアしてもらって、サポーターになっていただくか。企業との接点をとったり地域との接点を取ったり、やはりそこはシェアということが非常にキーワードになってくる。その上で必要なことは、子どもたちが自分のことを自分ごととしてとらえるような仕組み作り、例えば目標だったり、夢をきちっと自分の事として考える癖をつけていくであるとか、それに対してどういうサポートがあって、どういう状況ですよ、というのを、地域の方々にも広めていただいて、じゃあ、私もこうして参加できるよね、みたいなサポーターをつくっていく。そういう共感によるネットワーク作りやチーム作り、最後の落ちこぼれない子どもたちを作っていくために非常に苦労されていると思うけれども、そこも含めて、そういう仕組み作りをするのが課題なのかなというように感じた。

＜箸尾谷会長＞

ご質問に少し限定的にお答えしてしまったかなと思い補足。例えば先ほど言ったように各市町村で課題が違うので、対応は市町村で独自になる部分が多いと思うが、一方で、私どもは授業改善で様々な教科教育の取り組みをしているので、そういった取り組みは学習指導要領に基づいているので、どの学校も同じような工夫改善が必要である。そういうものは、各学校で研究発表大会をしたり、文科省からの人を呼んだりして、地域を越えてシェアできているのかなというふうに思う。

＜浅野会長＞

本日3名の方の貴重なプレゼンテーションをいただいた。また、質疑応答の中でも深まりができたと思う。事務局におかれましては、本日のプレゼンやこの意見を踏まえて、次回以降のご準備をお願いしたいと思う。

以上で本日の議題は終了させていただく。

（５）閉会

○　教育長より、閉会にあたりあいさつ。

○　次回審議会は６月２０日月曜日　午後３時からの開催。

○　閉会